

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03（5826）5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03（5826）5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（千円）	13,178,083	12,984,124	17,641,382
経常利益（千円）	54,640	101,471	119,635
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（ ）（千円）	46,148	84,369	30,116
四半期包括利益又は包括利益（千円）	59,854	46,925	83,330
純資産額（千円）	2,726,664	2,883,569	2,869,849
総資産額（千円）	10,072,136	9,488,624	9,810,566
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（ ）（円）	6.95	12.70	4.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	27.1	30.4	29.2

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	3.01	17.22

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第61期及び第62期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておらず、第61期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復基調にあるものの、欧州の債務問題や円高・株安の継続により不透明な状況が続きました。しかしながら年末に起きた政権交代により景気回復への期待感が生まれ為替・株式共急速な変化の兆しが見られるようになりました。

当社グループは、廉価な輸入紙の市場流入や販売価格の下落により、販売数量は確保したものの売上は低調に推移いたしました。利益につきましては、売上高の減少により売上総利益は減少したものの、販管費の削減を図り利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,984百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は92百万円（前年同期比92.8%増）、経常利益は101百万円（前年同期比85.7%増）、四半期純利益は84百万円（前年同期は46百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は12,874百万円（前年同期比1.5%減）、利益につきましては、販管費の削減により、セグメント利益（営業利益）は349百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は100百万円（前年同期比0.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

#### 物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は179百万円（前年同期比9.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は10百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて321百万円減少し、9,488百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が296百万円、商品が129百万円減少し、現金及び預金が179百万円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて335百万円減少し、6,605百万円となりました。これは主に、有利子負債が430百万円減少し、支払手形及び買掛金が119百万円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、2,883百万円となりました。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,353,443	7,353,443	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	7,353,443	-	2,381,052	-	-

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 712,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,611,000	6,611	同上
単元未満株式	普通株式 30,443	-	同上
発行済株式総数	7,353,443	-	-
総株主の議決権	-	6,611	-

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野 一丁目9番12号	712,000	-	712,000	9.69
計	-	712,000	-	712,000	9.69

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	365,272	544,940
受取手形及び売掛金	3, 6 3,963,845	3, 6 3,667,369
商品	686,567	556,822
未収入金	4 612,818	4 643,331
その他	47,196	49,130
貸倒引当金	28,047	26,308
流動資産合計	5,647,652	5,435,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,280,703	1,237,752
機械装置及び運搬具（純額）	37,278	38,729
土地	1,417,953	1,417,953
その他（純額）	15,363	11,807
有形固定資産合計	2,751,298	2,706,244
無形固定資産		
のれん	637,713	607,820
その他	23,171	10,305
無形固定資産合計	660,884	618,126
投資その他の資産		
投資有価証券	2 452,564	2 425,653
出資金	5 215,341	5 215,341
その他	1 82,823	1 87,973
投資その他の資産合計	750,729	728,967
固定資産合計	4,162,913	4,053,338
資産合計	9,810,566	9,488,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5, 6 5,391,424	5, 6 5,510,783
短期借入金	720,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
賞与引当金	47,269	25,407
その他	203,468	201,923
流動負債合計	6,422,163	6,148,114
<b>固定負債</b>		
長期借入金	120,000	60,000
退職給付引当金	357,007	360,837
繰延税金負債	3,865	3,473
その他	37,681	32,629
固定負債合計	518,553	456,940
負債合計	6,940,716	6,605,054
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	92,360	143,525
自己株式	258,452	258,452
株主資本合計	2,991,521	3,042,686
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	115,662	153,592
為替換算調整勘定	6,697	6,290
その他の包括利益累計額合計	122,360	159,882
少数株主持分	687	765
純資産合計	2,869,849	2,883,569
負債純資産合計	9,810,566	9,488,624



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,178,083	12,984,124
売上原価	11,448,688	11,256,453
売上総利益	1,729,394	1,727,670
販売費及び一般管理費	1,681,348	1,635,017
営業利益	48,046	92,653
営業外収益		
受取利息	48	25
受取配当金	25,476	21,860
設備賃貸料	6,387	6,814
貸倒引当金戻入額	4,314	677
その他	7,116	5,570
営業外収益合計	43,343	34,949
営業外費用		
支払利息	14,196	10,491
手形売却損	9,530	8,814
保証債務費用	5,831	1,367
その他	7,191	5,458
営業外費用合計	36,750	26,131
経常利益	54,640	101,471
特別損失		
特別退職金	2,151	-
貸倒引当金繰入額	79,195	-
その他	14,291	-
特別損失合計	95,639	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	40,998	101,471
法人税、住民税及び事業税	5,490	17,415
法人税等調整額	-	392
法人税等合計	5,490	17,023
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	46,489	84,448
少数株主利益又は少数株主損失( )	341	78
四半期純利益又は四半期純損失( )	46,148	84,369

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	46,489	84,448
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,232	37,929
持分法適用会社に対する持分相当額	1,132	406
その他の包括利益合計	13,364	37,522
四半期包括利益	59,854	46,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,512	46,847
少数株主に係る四半期包括利益	341	78

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	91,594千円	92,655千円

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	3,470千円	0千円

## 3 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	142,414千円	150,630千円
手形債権流動化による譲渡高	2,330,295	2,337,200

## 4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
未収入金	539,288千円	553,548千円

## 5 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

## 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
出資金	213,551千円	213,551千円

## 担保付負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
買掛金	216,246千円	143,923千円

## 6 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	154千円	116千円
支払手形	10,443	4,670

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
減価償却費	74,933千円	72,257千円
のれんの償却額	29,892	29,892

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	33,207	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2．基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	33,205	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2．基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,073,472	42,200	62,410	13,178,083	-	13,178,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	424	58,500	136,800	195,724	195,724	-
計	13,073,896	100,700	199,210	13,373,807	195,724	13,178,083
セグメント利益又は損失 ( )	301,558	34,032	16,512	319,078	271,031	48,046

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 271,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,874,062	42,492	67,571	12,984,124	-	12,984,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	313	58,500	112,178	170,991	170,991	-
計	12,874,375	100,992	179,749	13,155,116	170,991	12,984,124
セグメント利益又は損失 ( )	349,480	34,276	10,774	372,982	280,329	92,653

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 280,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	6円95銭	12円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	46,148	84,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四 半期純損失金額( )(千円)	46,148	84,369
普通株式の期中平均株式数(株)	6,641,187	6,641,023

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておらず、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月13日

株式会社共同紙販ホールディングス  
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋 藤 力 夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。